【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第17期中（自2025年1月1日至2025年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥井 信宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 有代 雅人
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 有代 雅人
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上収益（酒税込み）	（百万円）	1,649,170	1,617,638	3,417,949
売上収益（酒税控除後）	（百万円）	1,488,332	1,456,317	3,079,726
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	179,379	119,430	309,993
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	92,688	59,637	176,158
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	458,655	129,574	459,090
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	2,963,967	2,826,949	2,966,059
総資産額	（百万円）	6,834,740	6,134,070	6,331,520
基本的1株当たり中間（当期）利益	（円）	135.16	86.97	256.88
希薄化後1株当たり中間（当期）利益	（円）	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	（％）	43.4	46.1	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	26,569	57,375	277,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	72,453	69,476	20,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	150,388	33,635	325,418
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	576,173	204,574	254,772

（注）1．当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

3．希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

[酒類セグメント]

事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

[その他セグメント]

2025年4月1日付で、サントリーシステムテクノロジー(株)を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併し、当社は同社の事業を承継しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、当期も積極果敢に事業展開を行い、国内では、飲料・食品の売上収益は前年同期並、酒類の売上収益は前年同期を上回りました。一方海外では、主要市場で経済の先行き不安や需要減退等の厳しい外部環境に加え、為替及び関係会社売却の影響があり、当中間連結会計期間の業績は、売上収益（酒税込み）1兆6,176億円（前年同期比98%）売上収益（酒税控除後）1兆4,563億円（前年同期比98%）、売上総利益6,595億円（前年同期比98%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は596億円（前年同期比64%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

国内では、物価上昇による消費低迷や価格改定等の影響により、市場全体が落ち込む中、当社は、昨年容器形状をリニューアルした「サントリー天然水」1Lペットボトル、「同 特製レモンスカッシュ」、「クラフトボス 甘くないイタリアーノ」、「伊右衛門 濃い味（機能性表示食品）」「同 特茶」等の既存品が引き続き好評いただき、さらに、3月に「サントリー天然水 きりっとヨーグ」、4月に「クラフトボス 世界のT E A」シリーズを新発売するなど積極的に活動を展開した結果、前年同期並となりました。

海外では、アジアパシフィックにおいて、オセアニアがエナジードリンク「V」のけん引により前年超えとなるも、ベトナム・タイの市場低迷の影響を受け、前年を下回りました。欧州では、英国においてスポーツドリンク「Lucozede」および清涼飲料「Ribena」などがけん引し、前年超えとなりました。米州では炭酸カテゴリーがけん引して前年並を維持しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントは売上収益8,023億円（前年同期比99%）、営業利益839億円（前年同期比91%）となりました。

[酒類セグメント]

スピリッツ事業は、米国や欧州における経済の先行き不安を背景とした消費鈍化および為替や関係会社売却の影響もあり、売上収益（酒税込み）、売上収益（酒税控除後）ともに前年を下回りました。

カテゴリー別では、ウイスキーにおいて、国内で、「角瓶」ブランド 1の販売数量が前年同期を上回りました。「角瓶」は世界的な酒類コンペティション「インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ 2025」ジャパニーズウイスキー部門で2年連続となるゴールドを受賞しました。

ジンでは、マーケティング活動を強化している「ROKU 六」ブランドが“自然素材を活かしつつ、調和された味わい”にご好評いただき、販売数量は前年同期比29%増と大きく伸長しました。また、サントリー大阪工場への設備投資を行い、6月に新たに竣工した「スピリッツ・リキュール工房」において、生産能力増強および品質向上に取り組んでいます。

RTDでは、国内において「-196 製法」によるしっかりとした果実感の「-196無糖」シリーズの販売数量が前年同期比67%増と大きく伸長しました。また、ビール好きのお客様に向けた“ビールとRTDの境域”の商品「THE PEEL レモン」を発売するなど、新需要創造にも取り組みました。海外では、RTD最大市場である米国において「-196」の全米展開や新フレーバー発売、「オンザロック」缶商品の新発売等、新たな顧客獲得を図りました。

ブランド別では「山崎」「響」「TOKI」を中心としたジャパニーズウイスキー、ジャパニーズクラフトジン「ROKU 六」、RTD「-196」「オンザロック」、インド市場向けウイスキー「オークスミス」などが前年同期を上回りました。

エリア別には、米国や欧州において、経済の先行き不安を背景とした消費鈍化の影響を受けましたが、日本、中国、インドおよび免税店チャネルなどでは前年同期を上回りました。

1 瓶・缶・ペットボトル計。缶・ペットボトルは瓶に含まれるアルコール量を標準単位として換算

ビール事業 2では、国内における販売数量は前年同期並となりました。その中で、ビールカテゴリーは「サントリー生ビール」ブランドや「パーフェクトサントリービール」ブランドが好調に推移し、前年同期比3%増と伸長しました。

「サントリー生ビール」ブランドは、リニューアルにより進化した“グッとくる飲みごたえと飲みやすさ”への高い評価に加え、業務用の瓶・樽によるお客様との接点拡大などにより、前年同期比24%増の販売数量となりました。6月末時点で約25,500店の飲食店で取り扱いいただいています。「パーフェクトサントリービール」ブランドは、リニューアルにより向上した飲みごたえや新パッケージがご好評いただき、販売数量は前年同期比19%増となりました。「金麦」ブランドは、旬の食材や料理と合わせて楽しむ提案を強化し、市場トレンドを上回りました。

2 ノンアルコールビールテイスト飲料を除く

ワイン事業は、売上収益（酒税込み）が前年同期比2%増、売上収益（酒税控除後）が同3%増となりました。国産ワインにおいて、主力の「酸化防止剤無添加 3の美味しいワイン。」ブランドがリニューアルにより伸長したことに加え、「SUNTORY FROM FARM」ブランドから複数の新商品を発売しお客様との接点拡大に取り組みました。輸入ワインは、イタリア産オーガニックワイン「タヴェルネッロ オルガニコ」シリーズが伸長しました。

3 「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」ブランドは酸化防止剤（亜硫酸塩）を添加せずに製造しています

ノンアルコール飲料カテゴリーでは、1月にノンアルコール部を新設するとともに、ノンアルコール飲料を“アルコール0.00%のお酒”と位置づけ、「酒類文化の伝承」の活動の一環としてお酒がもつ価値や魅力を伝える活動を強化しています。4月に発売したサワーテイストの「オールフリー クリア」は、甘くなく爽快なおいしさがご好評いただいています。

これらの結果、酒類セグメントは売上収益（酒税込み）6,525億円（前年同期比98%）、売上収益（酒税控除後）4,916億円（前年同期比98%）、営業利益716億円（前年同期比67%）となりました。

[その他セグメント]

健康食品事業は、国内では引き続き「ロコモア」、男性向けスキンケア商品ブランド「VARON」が好調、海外では5月にタイで「VISTRA Sesamin Night Time」を、6月に米国で男性向けスキンケア商品「K I Z E N」を発売し、グローバルでの事業拡大に注力しました。外食事業の売上収益は、前年同期を上回りました。なお当期において関係会社売却損を計上しています。

これらの結果、その他セグメントは売上収益（酒税込み）1,628億円（前年同期比95%）、売上収益（酒税控除後）1,624億円（前年同期比95%）、営業利益113億円（前年同期比51%）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は596億円（前年同期比64%）となりました。これは営業利益の減益等によるものです。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益（酒税込み）

国内 8,138億円（前年同期比101%）海外 8,038億円（前年同期比96%）
海外比率 50%

売上収益（酒税控除後）

国内 7,078億円（前年同期比101%）海外 7,485億円（前年同期比95%）
海外比率 51%

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,975億円減少し、6兆1,341億円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円高になったことにより、在外子会社の資産合計が減少したためです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて586億円減少し、2兆7,049億円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円高になったことにより、在外子会社の負債合計が減少したためです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,388億円減少し、3兆4,292億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したことで利益剰余金が増加したこと及び、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円高になったことにより、在外営業活動体の換算差額が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて502億円減少し、2,046億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益や法人所得税の支払、棚卸資産の増加、営業債務及びその他の債務の増加に加え、減価償却費及び償却費など非資金取引などにより、574億円の収入（前年同期は266億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、695億円の支出（前年同期は725億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、336億円の支出（前年同期は1,504億円の収入）となりました。

(4) 重要性がある会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要性がある会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は151億円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社の従業員数は380名増加し、1,619名となりました。主として2025年4月1日付でサントリーシステムテクノロジー(株)を吸収合併したことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産(株)、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	143,200

(5)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,608	5.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
鳥井信宏	東京都港区	200	0.02
新浪剛史	東京都港区	200	0.02
計	-	681,094	99.32

(注) サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,756,196	685,756,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	685,756,196	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,380,000	-	1,380,000	0.20
計	-	1,380,000	-	1,380,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		254,772	204,574
営業債権及びその他の債権		637,351	641,714
その他の金融資産	11	15,431	10,477
棚卸資産		762,313	806,244
その他の流動資産		66,309	78,827
小計		1,736,179	1,741,838
売却目的で保有する資産		1,842	966
流動資産合計		1,738,022	1,742,805
非流動資産			
有形固定資産		1,042,397	1,018,477
使用権資産		127,567	122,735
のれん		1,147,490	1,077,396
無形資産		1,901,007	1,799,194
持分法で会計処理されている投資		82,193	85,138
その他の金融資産	11	194,679	185,566
繰延税金資産		48,362	49,951
その他の非流動資産		49,798	52,805
非流動資産合計		4,593,498	4,391,264
資産合計		6,331,520	6,134,070

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7,11	150,890	166,682
営業債務及びその他の債務		801,295	814,486
その他の金融負債	11	89,779	76,782
未払法人所得税等		32,853	37,528
引当金		9,833	7,204
その他の流動負債		106,373	79,412
流動負債合計		1,191,025	1,182,097
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	924,735	902,733
その他の金融負債	11	149,498	148,207
退職給付に係る負債		42,889	42,866
引当金		14,222	13,811
繰延税金負債		423,134	399,512
その他の非流動負債		18,000	15,659
非流動負債合計		1,572,480	1,522,790
負債合計		2,763,506	2,704,888
資本			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		129,571	129,636
利益剰余金		1,982,144	2,032,482
自己株式		938	938
その他の資本の構成要素		785,282	595,768
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,966,059	2,826,949
非支配持分		601,954	602,232
資本合計		3,568,014	3,429,181
負債及び資本合計		6,331,520	6,134,070

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上収益（酒税込み）	5, 9	1,649,170	1,617,638
酒税		160,838	161,320
売上収益（酒税控除後）	5, 9	1,488,332	1,456,317
売上原価		818,383	796,793
売上総利益		669,948	659,524
販売費及び一般管理費		513,448	523,117
持分法による投資利益		8,768	4,812
その他の収益		26,160	3,408
その他の費用		4,742	15,022
営業利益	5	186,686	129,605
金融収益	11	5,253	3,355
金融費用	11	12,560	13,531
税引前中間利益		179,379	119,430
法人所得税費用		55,008	32,271
中間利益		124,370	87,158
中間利益の帰属			
親会社の所有者		92,688	59,637
非支配持分		31,682	27,520
中間利益		124,370	87,158
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	10	135.16	86.97

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益	124,370	87,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	8,484	9,275
確定給付制度の再測定	149	179
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	5	9
純損益に振り替えられることのない項目 合計	8,640	9,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	389,345	190,434
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	2,324	2,450
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	6,413	652
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	398,083	192,233
税引後その他の包括利益	406,723	201,678
中間包括利益	531,094	114,519
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	458,655	129,574
非支配持分	72,439	15,055
中間包括利益	531,094	114,519

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年1月1日時点の残高	70,000	127,741	1,816,187	938	501,063	2,514,053	544,283	3,058,337
中間利益			92,688			92,688	31,682	124,370
その他の包括利益					365,967	365,967	40,756	406,723
中間包括利益合計	-	-	92,688	-	365,967	458,655	72,439	531,094
配当金	8		8,914			8,914	11,264	20,179
非支配持分との取引		172				172	422	595
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			24		24	-		-
所有者との取引等合計	-	172	8,890	-	24	8,742	10,842	19,584
2024年6月30日時点の残高	70,000	127,914	1,899,985	938	867,006	2,963,967	605,879	3,569,847

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年1月1日時点の残高	70,000	129,571	1,982,144	938	785,282	2,966,059	601,954	3,568,014
中間利益			59,637			59,637	27,520	87,158
その他の包括利益					189,212	189,212	12,465	201,678
中間包括利益合計	-	-	59,637	-	189,212	129,574	15,055	114,519
配当金	8		9,600			9,600	14,702	24,303
非支配持分との取引		65				65	74	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			300		300	-		-
所有者との取引等合計	-	65	9,299	-	300	9,535	14,777	24,313
2025年6月30日時点の残高	70,000	129,636	2,032,482	938	595,768	2,826,949	602,232	3,429,181

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		179,379	119,430
減価償却費及び償却費		71,429	74,149
減損損失及び減損損失戻入(は益)		112	100
受取利息及び受取配当金		3,283	2,293
支払利息		12,347	10,963
持分法による投資損益(は益)		8,768	4,812
関係会社株式売却損益(は益)		23,654	5,956
棚卸資産の増減額(は増加)		60,425	68,067
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		44,564	12,816
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,635	29,179
その他		38,273	57,750
小計		77,662	94,039
利息及び配当金の受取額		7,192	5,178
利息の支払額		15,063	12,155
法人所得税の支払額		43,222	29,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,569	57,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		95,972	78,758
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		6,962	7,213
投資の取得による支出		322	871
投資の売却及び償還による収入		-	3,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	22,554	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	186,874	-
関係会社株式の取得による支出		500	-
その他		2,032	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,453	69,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)		43,731	58,657
長期借入金及び社債の発行による収入	7	185,935	30,232
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	7	42,315	81,007
リース負債の返済による支出		16,904	17,198
配当金の支払額	8	8,914	9,600
非支配持分への配当金の支払額		11,165	14,707
その他		21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,388	33,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		249,411	45,736
現金及び現金同等物の期首残高 (要約中間連結財政状態計算書計上額)		318,623	254,772
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額		1,391	-
現金及び現金同等物の期首残高		320,015	254,772
現金及び現金同等物の為替変動による影響		6,950	4,462
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		203	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		576,173	204,574

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリーホールディングス㈱(以下、当社)は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/>)に開示しています。当社の要約中間連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されています。また、当社の親会社は寿不動産㈱です。

当社グループは、持株会社制を導入しており、飲料・食品及び酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループの主な事業内容については注記「5.セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月7日に代表取締役鳥井信宏及び常務執行役員有代雅人によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービスの事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	813,583	664,182	171,405	1,649,170	-	1,649,170
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	813,583	503,861	170,888	1,488,332	-	1,488,332
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3,777	2,693	9,638	16,110	16,110	-
計	817,360	506,555	180,527	1,504,443	16,110	1,488,332
セグメント利益	92,259	106,681	22,067	221,008	34,322	186,686
金融収益						5,253
金融費用						12,560
税引前中間利益						179,379

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用等です。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	802,306	652,516	162,815	1,617,638	-	1,617,638
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	802,306	491,645	162,365	1,456,317	-	1,456,317
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,104	8,809	10,498	23,412	23,412	-
計	806,411	500,455	172,864	1,479,730	23,412	1,456,317
セグメント利益	83,924	71,553	11,302	166,780	37,174	129,605
金融収益						3,355
金融費用						13,531
税引前中間利益						119,430

（注）1．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用等です。

6. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

重要性のある企業結合、事業譲渡は以下のとおりです。

（タイにおけるサプリメント・スキンケア事業会社の株式取得）

当社の子会社であるサントリーウエルネス(株)は、その他事業において、東南アジアの事業基盤強化を目的に、2024年3月1日付でタイ企業NBD Healthcare Co.Ltdの株式をLakeshore Capitalグループ及び対象会社創業者から取得しました。

株式取得後の当社の議決権比率は100%であり、現金による支払対価は、22,928百万円（158百万米ドル）です。

企業結合日における取得資産および引受負債の内訳は以下のとおりです。

	公正価値
	百万円
資産	
現金及び現金同等物	620
営業債権及びその他の債権	1,151
棚卸資産	1,622
その他の流動資産	121
流動資産合計	3,514
有形固定資産	2,518
その他の非流動資産	453
非流動資産合計	2,971
資産合計	6,485
負債	
営業債務及びその他の債務	1,250
その他の流動負債	732
流動負債合計	1,982
非流動負債合計	298
負債合計	2,280
識別可能な純資産合計	4,205

当中間連結会計期間において、発生したのれんの金額については、企業結合日における識別可能資産及び負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。本取引に伴うのれんの計上額は19,004百万円で、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものです。非支配持分の計上額は305百万円で、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に基づいて測定しています。

株式の取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	百万円
支出した現金及び現金同等物	22,928
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	620
子会社株式の取得による支出	22,308

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当該企業結合に関わる取得関連費用は650百万円であり、「その他の費用」に計上しています。当中間連結会計期間に処理した取得関連費用は508百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は142百万円です。報告期間に関する要約中間連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益（酒税込み）は2,520百万円であり、中間利益の金額は306百万円です。

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益（酒税込み）は1,650,340百万円であり、中間利益の金額は124,518百万円ですが、これらはいずれも事業の実績を示す数値ではないため、監査証明の対象には含まれません。

（コニャック製造・販売事業の譲渡）

当社子会社のSuntory Global Spirits Inc.は、酒類事業においてコニャックの製造・販売事業を展開した子会社の全株式のDavide Campari-Milano N.V.への譲渡を2024年4月30日付で完了しました。

当該株式譲渡における現金による受取対価は183,661百万円(11.7億米ドル)であり、当該株式譲渡に関連する費用を控除した譲渡益23,683百万円を当中間連結会計期間において「その他の収益」に計上しています。

株式の譲渡によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時における資産及び負債並びに受取対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

支配喪失時における資産及び負債

	金額
	百万円
資産	
流動資産	81,008
非流動資産	92,390
資産合計	173,398
負債	
流動負債	6,962
非流動負債	11,325
負債合計	18,287

株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	百万円
受取対価	183,661
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,080
子会社の売却による収入	182,580

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

7. 社債

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	米ドル建社債	2024年 6月11日	78,435 [500,000千米ドル]	5.12	なし	2029年 6月11日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリー食品 インターナショナル(株)	第2回無担保社債	2014年 6月26日	15,000	0.70	なし	2024年 6月26日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	利払繰延条項・期限前償還条項付社債	2025年 5月30日	10,000	2.05	なし	2062年 5月30日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2022年 6月 8日	20,000	0.18	なし	2025年 6月 6日

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年 3月26日 定時株主総会	8,914	13	2023年12月31日	2024年 3月27日

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2025年 3月25日 定時株主総会	9,600	14	2024年12月31日	2025年 3月26日

9. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは「飲料・食品」、「酒類」、「その他」の各報告セグメントごとに、各地の現地法人が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて事業展開をしています。そのため、各報告セグメントについて、顧客の所在地に応じて、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」の区分に売上収益を分解しています。

(1) 外部顧客からの売上収益(酒税込み)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	340,224	89,117	182,531	201,709	813,583
酒類	349,969	200,317	58,937	54,958	664,182
その他	117,634	3,671	-	50,098	171,405
合計	807,828	293,107	241,468	306,766	1,649,170

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	340,874	87,330	189,261	184,840	802,306
酒類	352,427	192,629	54,424	53,034	652,516
その他	120,537	3,387	413	38,476	162,815
合計	813,839	283,347	244,100	276,351	1,617,638

(2) 外部顧客からの売上収益(酒税控除後)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	340,224	89,117	182,531	201,709	813,583
酒類	243,332	165,787	46,423	48,317	503,861
その他	117,411	3,671	-	49,804	170,888
合計	700,968	258,577	228,954	299,832	1,488,332

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	340,874	87,330	189,261	184,840	802,306
酒類	246,618	159,436	40,118	45,471	491,645
その他	120,307	3,387	413	38,256	162,365
合計	707,801	250,154	229,794	268,568	1,456,317

10. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	92,688	59,637
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	92,688	59,637
期中平均普通株式数(株)	685,756,196	685,756,196
基本的1株当たり中間利益(円)	135.16	86.97

11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しています。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

() 株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)の内、最適な方法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法におけるEBITDA倍率であり、前連結会計年度が10~13倍、当中間連結会計期間が9~12倍です。また、非流動性ディスカウントとして15%を採用しています。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込んでいません。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	5,996	-	5,996
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	894	-	894
その他	4,379	1,513	7,520	13,413
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	72,454	-	88,598	161,052
その他	-	-	31	31
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	5,200	-	5,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	547	-	547

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	2,172	-	2,172
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	331	-	331
その他	5,540	1,500	6,192	13,232
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	83,422	-	68,523	151,946
その他	-	-	31	31
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	2,315	-	2,315
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	491	-	491

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識していません。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	5,228	95,047
利得及び損失合計	2,387	7,664
損益（注1）	2,387	-
その他の包括利益（注2）	-	7,664
購入	339	-
売却	-	0
その他	13	-
中間期末残高	7,942	102,711

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	7,520	88,629
利得及び損失合計	820	19,914
損益（注1）	820	-
その他の包括利益（注2）	-	19,914
購入	705	-
売却	-	-
その他	2,854	160
中間期末残高	6,192	68,554

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

() 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

() 社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	371,059	374,435	349,523	355,746
借入金	704,566	702,761	719,891	717,700

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
有形固定資産の購入	62,843	43,544
無形資産の購入	9,849	8,589
合計	72,693	52,133

上記のほか、将来の工場の一部設備使用に係る契約を締結しております。この契約は使用期間が開始していないため、使用権資産及びリース負債を計上していません。この契約による支払予定総額は55,275百万円(前連結会計年度は57,215百万円)です。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 晃広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。